

豊洲新市場問題の究明へ

強い権限持つ百条委を

共産党都議団が

提案

各党・会派に
申し入れ

歴代知事らの喚問要求



日本共産党東京都議団は2月6日、豊洲新市場予定地（東京ガス工場跡地）の土地購入問題などを徹底究明するため、地方自治法100条にもとづく強力な調査権限を持つ百条委員会の設置と、石原慎太郎元知事ら19人の百条委への証人喚問要求名簿を提案（左表参照）し、川井重勇議長と各会派に申し入れました。

共産党の提案概要

主な調査事項

- (1)築地市場の移転先を豊洲とし、東京ガスから土地を取得した経緯
- (2)市場予定地の土壌汚染対策の経緯
- (3)豊洲新市場における建物の設計・施工の経緯

主な証人喚問要求リスト

- 石原慎太郎、猪瀬直樹、舩添要一の歴代知事
- 浜渦元副知事
- 東京ガス会長、
- 技術会議座長、
- 元市場長5氏、
- 土壌汚染対策や建物の建設工事を受注した大手ゼネコン3社の社長など

共産党都議団は昨年10月の都議会で百条委設置を提案しましたが、自民、公明、民進系の2会派、かがやけ（現・都民ファーストの会）などの反対で否決されました。しかし、その後、都議会民進党や自民党都議の一部から百条委を求める声が上がると、実現の可能性が高まっています。

食の安全・安心、移転の中止抜本的見直しを

都議会が真相究明の役割を果たすことができるかどうか、鋭く問われています。都民の命と健康を守る都政改革をすすめるために全力をあげます。



都議会議員（江東区選出）

あぜがみ・みわこ

あぜ上三和子

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471

2017年2月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行 / 東京民報社（港区芝 1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可